

## 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62216	工事検査事務事業	総務部	技術管理課	シートA	1

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	技術管理課	担当グループ名	技術管理担当	連絡先	948-6097	技術管理課職員
	部等長名	大町 一郎	課等長名	松本 哲也	リーダー名	主幹	一色 美津雄	担当者名	
H27年度	部局等名	総務部	課等名	技術管理課	担当グループ名	技術管理担当	連絡先	948-6097	技術管理課職員
	部等長名	大町 一郎	課等長名	中西 信夫	リーダー名	主幹	芳之内 健城	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62216	工事検査事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム				
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	効率的な行政運営の推進		市民長約	重点プロジェクト	主な取組み			
主な取組み	効率的な行政を推進するための体制強化							
取組みの柱	公共工事に係る検査及び設計審査体制の充実・強化							
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第234条の2							
事業の目的(どのような状態にするか)	公共工事等の審査・検査を行い、品質確保を図る。							
背景(どのような経緯で開始したか)	公共工事の品質確保の促進に関する法律制定により、公共工事等の品質確保を促進することを発注者の責務として求められたため、平成18年4月に技術管理課を組織し、技術管理に係る調整、審査・検査業務に取り組んでいる。							
対象(誰を、何を)	公共工事等の受注者、発注担当者							
事業内容(どのような活動・手段か)	1) 工事請負等の技術管理に係る調整に関すること 2) 工事請負等の契約に係る技術提案に対する技術審査及び技術評価に関すること 3) 工事請負等の契約に係る設計の審査に関すること 4) 工事請負等の検査及び成績判定に関すること 5) 委託契約に係る業務内容と価格に関する調整に関すること 6) 公共工事の品質確保に係る技術的調整に関すること		以上の項目を実施し、公共工事等の品質確保を図ることを目的に事業を行う。					
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	<a href="https://www.city.matsuyama.shime.in/shisei/kakukaichiran/soumubu/koujikenka_top.html">https://www.city.matsuyama.shime.in/shisei/kakukaichiran/soumubu/koujikenka_top.html</a>		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		工事等の品質確保を図るものと考えており、負担はない。			
始期・終期(年度)	平成	18	～	終期設定できない場合の理由		品質確保のため継続的に実施する必要がある。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	工事検査費	H27予算措置時期	
				項	総務管理費			H25年度	H26年度
現計予算額(A)(単位:千円)				14,734	16,037		15,265		15,719
決算額(B)(単位:千円)				13,938	15,832		14,980		
内訳(単位:千円) ※H25～27→決算内訳、 H28→予算内訳	国支出金			0	0		0		0
	県支出金			0	0		0		0
	市債			0	0		0		0
	その他			25	190		196		247
一般財源			13,913	15,642		14,784		15,472	
主な経費(単位:千円) ※H27→決算、H28→予算						公共事業積算システム運用支援業務委託料:2,149千円 公共事業積算システム用機器貸借契約:2,022千円 公共事業積算システムソフトウェア使用料:7,614千円		公共事業積算システム運用支援業務委託料:2,495千円 公共事業積算システム用機器貸借契約:2,022千円 公共事業積算システムソフトウェア使用料:7,614千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	796	205		285		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				10.0	10.0		10.0		8.0
				0.0	0.0		1.0		2.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	(1)設計VE審査の実施 (2)発注関係事務の運用に関する指針の実施に伴う要領等の整備 (3)工事特別査察の効率的な実施方法の検討 (4)建設発生の適正な処理基準の整備及び民間工事への有効活用の検討	H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、平成27年1月30日に国から発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)で必ず実施すべき事項や実施に努める事項が示され、これを踏まえた実施状況の公表と適切な事務を行うことが求められています。	
主な取組み内容の達成度	→ ↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	(1)(2)(4)は継続事項である (3)は一部の項目で実施ができなかった	
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し	
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性 1 行政専門性 1
	公益性	3 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	発注関係事務の運用に関する指針の実施に伴う要領等の整備により、事務の効率化を図った。	
H28年度の目標	公共工事の品質確保と発注や施工時期の平準化のため、担当各課と発注計画に基づきヒアリング等の調整を図り、より効率的かつ適正な設計審査をすることで、適正な積算や適切な施工の確認を行います。また、入札不調による事業遅延のリスクを回避するため、担当各課と発注工事内容の調整を行い事業の推進を支援します。	H28年度の主な取組み内容(予定含む)	(1)設計VE審査の実施 (2)発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)の実施に伴う要領等の整備 (3)設計積算適正部会による設計積算チェックリストの整備と審査の実施 (4)建設発生の適正な処理ガイドラインの整備と財政課との調整	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H28年度で取組む改善策 (1)発注や施工時期の平準化 (2)建設発生の適正処理